

仕様書

1 件名

仮想化基盤等の借入れ

2 納入場所

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 海老名本部

〒243-0435 神奈川県海老名市下今泉 705-1

3 物件・数量

品 名	規 格	数量	備考
仮想化基盤	別紙「仮想化基盤等の機器賃貸借仕様書」のとおり	2 ノード 1 式	
Active Directory サーバ兼 H C I 監視サーバ	同 上	1 台	
ファイルサーバ	同 上	1 台	
スイッチ	同 上	2 式	
U P S	同 上	2 式	
バックアップソフト	同 上	1 式	

4 借入期間

令和 7 年 1 月 1 日から令和 11 年 12 月 31 日まで

5 納期

令和 6 年 12 月 27 日までに設定納入を完了すること

6 調達機器要件仕様書

別添、「仮想化基盤等の機器賃貸借仕様書」のとおり

7 機器導入にあたっての確認事項

- (1) 調達品は新品であること。
- (2) JIS や ISO 等の公的な規格に定めのある製品については、当該規格に準拠したものであること。
- (3) 仮想化基盤等の機器賃貸借仕様書「6 納入に際しての条件等」に記載する設置作業を行うこと。

8 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、発注者との協議のうえ、その決定に従うものとする

仮想化基盤等の機器賃貸借仕様書

本仕様書は、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(以下、「発注者」という。)が、賃貸借契約により調達する仮想化基盤等に関して、機器、OS、ミドルウェア(以下、「機器等」という。)の機能・性能、受注者が行う作業など、必要な要件を示すものである。

なお、本仕様書に明記していない事項についても、機器等の機能を維持する上で当然備えるべき事項については、仕様に含まれるものとする。

1 賃貸借の目的

仮想化基盤等は、所内で利用する各種システムの稼働環境としてサーバを安定提供し、併せて職員向けにファイル共有サービスを提供するものである。

本件は、所内各部の利用者(以下、「利用者」という。)が、業務上取り扱うデータを保存し、情報セキュリティの確保及び情報資産の適切な保全・活用を図るための働き方改革を支えるICT基盤として、発注者が運用する必要な機器等の調達を行うものである。

2 賃貸借の期間

令和7年1月1日から令和11年12月31日まで

3 賃貸借機器の仕様及び数量

別紙「機器等仕様書」記載のとおり。

機 器	内 容	数 量
仮想化基盤	H C I (Hyper Converged Infrastructure)構成	2 ノード1式
Active Directoryサーバ兼 H C I 監視サーバ	Windows Server	1台
ファイルサーバ	ユニファイド機能を有するストレージ	1台
スイッチ	仮想化基盤用	2 式
U P S	今回調達機器等用 200V対応	2 式

ソフトウェア	種 別	数 量
バックアップソフト	Veeam Data Platform Foundation相当 バックアップ及び移行(P2V)用	1式

4 機器設置場所

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所海老名本部

5 基本的要件

(1) 賃貸借物件の型式等

賃貸借物件は、別紙「機器等仕様書」に適合し、未使用品であること。

また、納入物品のうち複数台(個)あるものについては、同一メーカーの同一型番のもので揃えること。

(2) 賃貸借物件の動作

導入目的を達成するため、賃貸借物件は、確実に動作するものであること。

(3) 物品の保証

賃貸借物件の機器等、インストール媒体等の物品不良が判明した場合は、受注者の責任及び負担において、製品の修理、交換等、対応を迅速に行うこと。

(4) 取扱説明書及びソフトウェア製品の表記言語

取扱いの容易さを確保するため、賃貸借物件の取扱説明書は原則として日本語で表記されたものであること。機器等製造元が提供する取扱説明書に日本語表記のものが存在しない場合は、受注者の責任及び費用負担において日本語訳を用意し添付すること。

なお、本仕様書におけるソフトウェア製品についての記述は、特記しない限り、日本語版の製品を示す。

(5) OS及びソフトウェアのバージョンアップ

本賃貸借契約期間中、導入機器に搭載されたOS及びソフトウェアより上位のバージョンが公開された場合に、発注者からの要望に応じてバージョンアップに対応可能なこと。

(6) 既設ラックへの収容

賃貸借物件は、既設のサーバラック（日東FSG110-820EKN）へ収容設置すること。

また、既設の、KVMサーバーコンソールスイッチ（HPE AF652A）を利用する（USBインターフェイスアダプタ（AF628A）は発注者が用意する）ことを原則とするが、受注者負担で別のKVMを設置し利用することも可とする。その場合、別に用意するKVMの大きさは、1Uとする。

(7) インターフェイスボード及びケーブル類

賃貸借物件の動作に必要な、外部接続用のインターフェイスボード及び接続ケーブル、電源ケーブル、装着金具類は、賃貸借物件に含んだ形で納入すること。

(8) 電源設備等への対応

設置場所で供給する電源設備は単相200Vのアウトレットを用意しており、賃貸借物件はこれに対応する電源プラグを有すること。施設の電源設備に過大な負荷を与えないよう、電源負荷に十分な配慮をすること。

(9) 通信設備

発注者の次の既設通信設備に接続可能であること。

- 1000BASE-T、10GBASE-Tへの対応
- 通信プロトコル：TCP/IP

(10) 設置作業計画

作業にあたっては、発注者業務に支障を与えない時期及び方法等に配慮し、発注者が実施した関係各者との調整結果に従って実施するものとする。発注者業務に支障を与えない具体的な時期及び方法並びに関係各社との調整結果については、契約後速やかに発注者から受注者に提示するものとする。

6 納入に際しての条件等

賃貸借物件の納入に際しての条件は次のとおりとする。

(1) 作業計画・準備

受注者は、契約締結後、速やかに作業計画書(工程表、連絡体制表、計画書等)を作成し、発注者に提出のうえ承認を得るものとする。

賃貸借物件については、本仕様書に定める機能の構築及び動作検証を行い、令和6年12月27日(金)までに納入、設置を行うこと。

(2) 機器等の納入、設置

賃貸借物件の納入は、利用に必要な物品のみとし、賃貸借物件以外の梱包材等の不要なものは受注者において撤去すること。

賃貸借物件の設置に係る既設ネットワーク機器との接続及びラック間の配線に必要なケーブルは、受注者負担で用意し、発注者と調整したうえで、受注者が配線を行うものとする。

(3) 要件定義及び構築設計

受注者は、仮想化基盤等の運用に当たり必要となる機能の構築時は、発注者と協議のうえ、要件定義書及び構築設計書を作成し、発注者に提出すること。

また、構築作業は、要件定義及び構築設計について発注者の承認を得てから着手すること。

発注者は、受注者が提案する構築設計について、ネットワーク運営に重大な支障又は過大な運用負荷が生じると判断する場合は、当該設計を却下することができるものとする。設計が発注者により却下された場合は、受注者は速やかに設計を修正し、発注者の承認を得ること。

(4) 既存ファイルサーバからのデータ移行作業

発注者が指定する方法で、既存のファイルサーバから発注者と協調しながらデータ移行を支援・実施し、その環境下で、動作検証等を行うものとする。

(5) 重要情報の保護

受注者は、この契約による業務を処理するために知り得た個人情報及び機器の設定に関する情報（（以下「重要情報」という。））を取り扱う場合は、重要情報保護のために別添に掲げる事項を遵守しなければならない。

(6) その他

ア 受注者による契約番号(割り振る場合のみ)、ネットワークインターフェースのMACアドレスを設置先毎にまとめたものをExcel形式のファイルデータで発注者に提出するものとする。

イ 納入期限までに、各納入機器の設定情報(機器にインストールしたOSやアプリケーション等の名称、バージョン情報、設定内容、パラメータ情報)について書面で発注者へ提出すること。

(7) 撤去(契約終了時)

賃貸借契約終了後、受注者の責任及び負担により、すみやかに取り外し、撤去するものとする。具体的な撤去日程は、発注者と受注者が協議して決定するものとする。

情報漏洩防止のため、撤去時には必ずデータ復旧が不可能とされている方法により、原則、設置場所において項番 13 で定めたデータ抹消措置を行うこと。

7 賃貸借物件の固有番号(シリアル番号)に関する届け出

- (1) 受注者は、次の各号に規定する項目を記載した書面を、期日までに発注者に提出しなければならない。期日は、契約後、発注者と受注者が協議のうえ決定するものとするが、原則、賃貸借物件内部の発注者側の情報を保存する情報機器のハードディスク等の記録媒体(以下、「記録媒体」という)への情報保存前に行うこと。

ア 賃貸借物件の情報(名称、種類、型番)

イ 賃貸借物件の記録媒体の情報(種類、型番)

ウ 賃貸借物件の記録媒体を特定する固有番号(シリアル番号)

- (2) 受注者は、機器等の保守や故障等により上記届け出の記録媒体を交換した場合は、速やかに変更内容を記載した書面を発注者に提出しなければならない。

8 故障や保守点検等により交換した記録媒体

- (1) 受注者は、取り外した記録媒体と新たに納品した記録媒体のシリアル番号を、書面で発注者に提出すること。

- (2) 受注者は、故障や保守点検等により交換のため情報機器から取り外した記録媒体について、交換の都度、次のとおり抹消措置を行わなければならない。

ア 発注者立ち合いのもと、発注者の指定する場所(情報機器を設置する施設内)において記録媒体の磁氣的破壊と物理的破壊(以下、「破壊処理」という)を行うこと。

イ 破壊処理の完了は発注者と受注者双方で確認することとし、確認完了後に破壊した記録媒体を撤去すること。

ウ 破壊処理は専用の装置により確実に情報の読み取りができなくなる方法で行うこと。

エ 装置は、受注者が用意すること。

オ 撤去した記録媒体は、産業廃棄物処理を行い、処理完了を証する処理完了報告書を発注者に提出すること。

カ 破壊処理から処理完了報告書提出までは、原則、2 か月以内に実施すること。

キ 処理完了報告書には、対象の記録媒体のシリアル番号一覧、マニフェスト(写し)及び産業廃棄物処理を実施したことが確認できる写真記録を添付すること。

9 保守等

- (1) 保守実施体制の確立

発注者と調整を行い、保守における体制及び連絡体制を確立すること。

- (2) 機器等保守対応

機器等の障害時のオンサイト対応は、障害原因の特定後、翌営業日にパーツ配送及びエンジ

ニアが駆け付けること。

また、オンサイト作業時間は、月曜から金曜日の9:00から17:00の間で対応可能なこと。

ただし、国民の祝日・休日及び年末年始(12月28日～1月3日)は対象外とする

- (3) 保守等にあたっては、事前に作業の内容と事後に作業完了の報告を文書により注者へ行うこと。
- (4) 機器等障害対応等のオンサイト作業に従事するものは、自らの身分を証明できる物(身分証明書等)を携帯し、常に提示できるようにすること。
- (5) 保守等にあたっては、できる限り業務に支障のないように行うこと。
- (6) 各機器のセキュリティや機能の向上、保持のために行う搭載ソフトウェアのバージョンアップ、パッチ等の適用については、発注者と十分な協議の上、速やかに行うものとする。なお、適用を行う場合は、手順書を作成し、十分な支援体制を整えること。
- (7) 機器の障害により必要な機能を復旧するにあたっては、運用上それらの機器に保持されているプログラム及び定義情報を速やかに復元若しくは改善することとし、データについては、可能な範囲において速やかに復元すること。

10 再委託先事業者に関する届け出

- (1) 受注者は、発注者に賃貸借物件の取り扱い(保守、配送、抹消措置等)を第三者に再委託する場合は、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を発注者に提出しなければならない。
 - ア 再委託を行う業務の内容
 - イ 再委託で取り扱う情報機器
 - ウ 再委託の期間
 - エ 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
 - オ 再委託の相手方における責任体制並びに責任者
 - カ 再委託の相手方の監督方法
- (2) 受注者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による賃貸借物件の取り扱いに関する責任を負うものとする。
- (3) 受注者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び賃貸借物件の取り扱いに関する安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。
- (4) 受注者は、この契約による業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に適宜報告しなければならない。
- (5) 受注者は、(1)で書面により提出した再委託先を変更する場合は、変更前にあらかじめ変更内容を記載した書面を発注者に提出しなければならない。

11 抹消措置計画

- (1) 受注者は、賃貸借を行った記録媒体を抹消措置するための計画を作成し、次の各号に規定する項目を記載した書面を、賃貸借期間満了の1か月前までに発注者に提出し承認を得なければならない。なお、賃貸借期間満了の3か月前を目途に、受注者は発注者に対し計画作成に必要な

な事項(賃貸借物件の返却予定時期、作業場所等)を確認すること。

ア 抹消措置を行う賃貸借物件と記録媒体の情報(名称、種別、型番、シリアル番号等)

イ 抹消措置実施に関する情報(装置等名称、方式、場所、日程、実施事業者)

(2) 上記は、原則、賃貸借期間満了後3か月以内に終了する計画とすること。

12 記録媒体の撤去

(1) 発注者は、記録媒体について、自ら抹消措置を行う。賃貸借期間満了から発注者が抹消措置を完了するまでの期間は1か月程度とする。

(2) (1)の完了後に受注者が抹消措置計画に基づき抹消措置を行った後、記録媒体を含め情報機器を受注者に返却する。

(3) 返却は発注者の指定する場所(情報機器を設置する施設内)で行い、返却にあたっては、記録媒体のシリアル番号と、発注者が行った抹消措置の完了を発注者と受注者の双方で確認すること。

(4) 受注者は発注者から記録媒体を含む情報機器等のすべての物品の返却を受けたのち、受注者の負担と責任において速やかに撤去すること。

13 抹消措置

(1) 受注者は、本契約により賃貸借を行った情報機器の記録媒体について、賃貸借期間が満了した場合には、次のとおり抹消措置を行わなければならない。

ア 発注者立ち合いのもと、発注者の指定する場所(情報機器を設置する施設内)において記録媒体の破壊処理を行うこと。

イ 破壊処理の完了は発注者と受注者双方で確認することとし、確認完了後に返却物品を撤去すること。

ウ 破壊処理は専用の装置により確実に情報の読み取りができなくなる方法で行うこと。

エ 装置は、受注者が用意すること。

オ 撤去した記録媒体は、産業廃棄物処理を行い、処理完了を証する処理完了報告書を発注者に提出すること。

カ 破壊処理から処理完了報告書提出までは、原則、2か月以内に実施すること。

キ 処理完了報告書には、対象の記録媒体のシリアル番号一覧、マニフェスト(写し)及び産業廃棄物処理を実施したことが確認できる写真記録を添付すること。

(2) 発注者は賃貸借期間満了後1か月程度を目途に自ら抹消措置(専用ソフトウェアによるデータ消去)を行うが、機器の故障等により発注者が抹消措置を行うことができない場合は、発注者が磁氣的破壊を行う。受注者は発注者が磁氣的破壊を行うために必要な作業(記録媒体の取り出し等)を、発注者の指示に基づき実施すること。なお、発注者が磁氣的破壊を実施する場合は、受注者が磁氣的破壊を行う必要はない。

14 その他

(1) 守秘義務について

受注者は、本契約の履行により知り得た情報(機器等設定内容、機器等に記録された情報等)を、業務の実施に必要な範囲内においてのみ利用するものとし、情報漏洩防止のため、取扱いに充分留意するとともにこれを第三者に漏らしてはならない。これは、契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(2) 善管注意義務

機器等の提供又は保守に従事する者は、善良な管理者の注意をもって業務の実施にあたり、情報セキュリティ対策について細心の注意を図るものとする。

(3) グリーン配送

自動車を使用して物品等を配送する場合には、低公害車(神奈川県庁内グリーン配送実施指針2(4)に規定する「低公害車」をいう。)の使用に努め、エコドライブ(同指針2(5)に規定する「エコドライブ」をいう。)を実施しなければならない。

(4) 原状復帰

本件納入・保守作業に際して、故障などの理由で一旦納入した物品の交換(一部交換を含む)を行う場合は、原則として交換対象と同じ機能を有する物品を使用することとし、当初納入の状態に復帰させるものとする。例外として、不具合が改善された物品を利用する際は、この限りではない。

(5) 他の委託契約との関係

受注者は、発注者が別途行うシステム等の委託者がある場合は、緊密に連絡・調整を行い、本業務を円滑に実施すること。

(6) 本仕様書に記載のない事項について

本仕様書に記載のない事項・疑義の生じた事項については、発注者と協議の上処理するものとする。

〔別紙〕機器等仕様書

仮想化基盤

1	サーバ台数は2台で、HCI（Hyper-Converged Infrastructure）構成とすること
2	CPU性能は、Xeon Platinum 8352Y 2.2G, 32C/64T プロセッサ相当以上を2基搭載すること
3	メインメモリ容量は各サーバで512GB以上とすること
4	DiskはSSDのAll Flash構成とし、実効容量として20Tib以上が利用可能なこと
5	ネットワークはサービス用として10GBASE-T×4ポート、RDMA(Remote Direct Memory Access)用として25GbE×2ポートを搭載すること
6	電源ユニットは冗長されていること
7	筐体サイズはラックマウント型の1U以下であること
8	Windows Server 2022 Datacenter Editionをコア数分提供し、2019へのダウングレード権を付帯すること
9	サーバのステータス、インベントリの集中管理、SNMP/メールによるアラート通知が可能なこと
10	Windows Admin Centerへのハードウェア管理ツールのプラグインを用意し単一のHCI管理ができること
11	単一のワークフローにより、OS、BIOS、ファームウェア及びドライバの更新が調整できること 再起動が必要な場合は、ワークロードを中断することなく、クラスターノードごとに1回再起動ができること
12	HCIの性能と機能を最大化する専用BIOSを実装していること
13	HCIのSDS(Software Defined Storage)通信において、一方のコンピュータのメモリから、もう一方のコンピュータのメモリにダイレクトに転送することで、高パフォーマンスと、CPUのリソース消費抑制を実現すること
14	HCIで認定されたパーツ交換保証しており、サポートに問い合わせた際に、シリアル等を伝えることで、ハードウェア構成や利用パーツをメーカー側で把握できること
15	HCIとしてハードウェアもWindows Serverも単一メーカーにて一元サポート可能なこと
16	保守期間は5年とすること
17	SSD故障時のディスク交換においては、故障ディスクを回収しないこと

ADサーバ（兼HCI監視サーバ）

18	サーバ台数は1台とすること
19	CPU性能は、Xeon E-2434 3.4G,4C/8T プロセッサ相当以上を1基搭載すること
20	メインメモリ容量は16GB以上とすること
21	Diskは600GB 10K RPM SAS HDD×3本を搭載すること
22	10GBASE-T x 4のネットワークインターフェイスカードを搭載すること
23	電源ユニットは冗長されていること

24	筐体サイズはラックマウント型の 1U 以下であること
25	Windows Server 2022 Standard Edition をコア数分提供すること
26	サーバのステータス、インベントリの集中管理、SNMP/メールによるアラート通知が可能なこと
27	保守期間は 5 年とすること
28	HDD 故障時のディスク交換においては故障ディスクを回収しないこと
29	切り分け簡素化の観点から仮想化基盤と AD サーバは同一メーカーで構成すること

ストレージ

30	次の領域を実効容量で構成すること ユーザデータ領域 255TB 以上
31	次の物理容量を搭載可能なストレージを選択すること SSD:11TB 以上 HDD:360TB 以上
32	ストレージの OS 領域には SSD ドライブを 4 本以上構成すること
33	ストレージコントローラは、10G Base-T IP ポートを 4 ポート以上有すること
34	インターフェイスカードの追加が可能なこと
35	ストレージシステムは、RAID 構成の選択が可能なこと その RAID 構成は、可用性とパフォーマンスを考慮し、RAID10、RAID5 及び RAID6 から選択が可能なこと
36	パフォーマンスの安定性を考慮し、SSD のガースビコレクションはコントローラベースではなく、SSD レベルで実施すること
37	ストレージシステムは、ストレージコントローラを 2 台以上搭載した冗長構成になっていること
38	コストとパフォーマンスの観点からストレージコントローラとディスクは SAS 接続であること またパフォーマンスの観点から、1 ポートあたり 12Gb/s 以上であること
39	ストレージコントローラは、1 台あたり 6 コア 1.7GHz 相当以上の性能を有する CPU を搭載していること
40	サービス継続性の観点から、ストレージコントローラは冗長構成であること ストレージコントローラ、デストレイジコントローラ、電源など主要コンポーネントに障害が発生した場合には活性保守が可能であること
41	サービス継続性の観点から、NAS サーバを構成するストレージコントローラは、冗長構成をとること リソース有効利用のために Active-Active 構成をとること
42	サービス継続性とパフォーマンスの安定の観点から、冗長化された各ストレージコントローラから同時にディスクへのアクセスが可能なこと
43	NAS サーバを構成するストレージコントローラの障害には、クラスタ構成されている予

	<p>備のストレージコントローラへの自動フェイルオーバーできること</p> <p>このとき元稼動していた NAS サーバの MAC アドレス、IP アドレスを引継ぎ、ファイルサービスが継続できること</p>
44	<p>NAS サーバを構成するストレージコントローラは、障害復旧時は、NAS サーバが自動的にフェイルバックすること</p> <p>または、自動的にフェイルバックしない様、設定変更可能なこと</p>
45	<p>コントローラ内温度が高温になった際に危険回避のために自動シャットダウンすること</p>
46	<p>データ保護の観点から、ストレージシステムは電源供給が停止した場合、キャッシュ上に残っている書き込みデータ(ディスクには未書き込みデータ)を全てディスク上の専用退避領域に退避する機能を有すること</p> <p>これはストレージシステムの再起動時にデータの整合性を考慮した機能であり、決してキャッシュ上でデータを保持し続ける仕組みではないこと</p>
47	<p>管理効率化の観点から、Web ベースの管理ツールを提供すること</p>
48	<p>運用・管理性を高めるために、管理のための REST API をサポートすること</p>
49	<p>セキュリティレベルの確保、OS パッチ当て等の業務効率化の観点から、OS はストレージ専用 OS であること</p>
50	<p>NFS v3,v4,v4.1、SMB v2, v3,v3.02,v3.1.1 のプロトコルに対応していること</p>
51	<p>一時的な利用として、FTP や SFTP でのファイルアクセスが可能なこと</p>
52	<p>サービス継続性の観点から、NAS サーバはファイルサービスを停止することなくファイルシステムを拡張する機能を有すること</p>
53	<p>リソース有効利用の観点から、NAS サーバはファイルサービスを停止することなくファイルシステムを縮小する機能を有すること</p>
54	<p>リソース有効利用の観点からシンプロビジョニングをサポートすること</p>
55	<p>リソース有効利用の観点から、利用していない割り当て済み領域を自動的に開放する機能を有すること</p>
56	<p>最大で 256TB 以上のファイルシステムを作成可能なこと</p>
57	<p>セキュリティの観点から Windows の ABE 機能をサポートしていること</p>
58	<p>セキュリティの観点から Windows の SMB3 のプロトコル暗号化機能をサポートしていること</p>
59	<p>データ保護の観点から WORM(Write once read many)機能を有すること</p> <p>具体的にはファイルに保持期限を設定し、期限経過前は、変更削除を禁止する機能を有すること</p>
60	<p>フォルダに対するクォータ機能を有すること</p> <p>サブディレクトリ単位にクォータの設定が可能なこと</p>
61	<p>既存のフォルダに対してクォータ機能を設定可能なこと</p>
62	<p>フォルダに対するクォータ機能は、ハードクォータ、ソフトクォータの両方が設定可能なこと</p> <p>また、ソフトクォータの猶予期間も設定可能なこと</p>

63	フラッシュドライブの書き換え上限到達を予測し、その前に通知できる機能を有すること
64	ファイル容量の使用率によってアラート通知可能なこと また、使用率ごとに通知レベルの設定が可能なこと
65	アラートを SNMP trap やメールで通知可能なこと
66	上位モデルのコントローラへオンラインでアップグレード可能なこと
67	サポートベンダへの障害自動通知, リモート保守が可能なこと
68	OS のバージョンアップをリモートで行う仕組みを有すること
69	OS のバージョンアップは、リモート保守の作業範囲として実施可能なこと
70	保守用の管理サーバを別途準備する必要がないこと
71	保守期間は 5 年とすること
72	SSD/SAS ディスク故障時のディスク交換においては故障ディスクを回収しないこと

L 2 スイッチ

73	10G BASE-T ポートを 12 ポート以上有すること
74	100G QSFP28 を 3 ポート以上有すること
75	保守期間は 5 年とすること

U P S

76	19 インチラックに搭載できること
77	定格入力電圧は 200V であること
78	停電等により入力電源が断たれた場合、対象機器に対して 20 分以上給電できる無停電電源装置を導入すること。 また、対象機器のうち L 2 スイッチを除く仮想化基盤、AD サーバ、ストレージについて、停電をトリガーにシャットダウンプログラムが作動し、安全にシャットダウンできる仕組みを導入すること

重要情報保護に関する特記事項

(秘密等の保持)

第1条 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報及び機器の設定に関する情報（以下「重要情報」という。）の内容をみだりに他人に知らせてはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取扱い)

第2条 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）その他関係法令の規定に従い、その取扱いにより個人の権利利益を侵すことのないよう最大限努めなければならない。

(責任体制の整備)

第3条 受注者は、重要情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者、従事者)

第4条 受注者は、この契約による重要情報の取扱いの責任者及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、前条の責任体制とともに、あらかじめ発注者に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

2 受注者は、責任者に、従事者が本特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させなければならない。

3 受注者は、従事者に、責任者の指示に従い本特記事項を遵守させなければならない。

4 受注者は、責任者及び従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

(派遣労働者)

第5条 受注者は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等重要情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。
その場合の守秘義務の期間は、第1条に準ずるものとする。

2 受注者は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約内容にかかわらず、発注者に対して派遣労働者による重要情報の処理に関する責任を負うものとする。

(従事者等の教育及び研修)

第6条 受注者は、重要情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、責任者及び従事者に対し、個人情報保護法における法人及び受注者の義務並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項、その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、計画を策定し、実施体制を明確にしなければならない。

(再委託の禁止)

第7条 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、重要情報の処理を自ら行うこととし、

第三者にその処理を委託（受注者の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。第 6 項において同じ。）への委託を含む。以下「再委託」という。）してはならない。

2 受注者は、重要情報の処理を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を発注者に提出して発注者の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う重要情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める重要情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法

3 前項の場合、受注者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による重要情報の処理に関する責任を負うものとする。

4 受注者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び重要情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。

5 受注者は、この契約による業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に適宜報告しなければならない。

6 再委託した事務をさらに委託すること（再委託の相手方の子会社への委託を含む。以下「再々委託」という。）は原則として認めない。ただし、やむを得ない理由により再々委託が必要となる場合には、第 2 項中の「再委託の内容の変更」として扱うものとする。

7 前項の規定により再々委託を行おうとする場合には、受注者は第 2 項各号に規定する項目を記載した書面に代えて、次の各号に規定する項目を記載した書面を発注者に提出して発注者の承諾を得なければならない。

- (1) 再々委託を行う業務の内容
- (2) 再々委託で取り扱う重要情報
- (3) 再々委託の期間
- (4) 再々委託が必要な理由
- (5) 再々委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再々委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再々委託の相手方における重要情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）

(8) 再委託先における再々委託の相手方の監督方法

8 受注者は、発注者の承諾を得て再々委託を行う場合であっても、再々委託の契約内容にかかわらず、発注者に対して重要情報の処理に関する責任を負うものとする。
(重要情報の保有及び取得)

第8条 受注者は、この契約による業務を処理するために重要情報を保有するに当たっては、その利用の目的をできる限り特定しなければならないとともに、特定された目的の達成に必要な範囲を超えて、重要情報を保有してはならない。

2 受注者は、偽りその他不正の手段により重要情報を取得してはならない。
(目的以外の利用禁止)

第9条 受注者は、この契約による業務を処理するため取得、作成した重要情報又は発注者から引き渡された記憶媒体（記憶媒体に記録された重要情報の全部又は一部を複写等した他の媒体を含む。以下、この特記事項において同じ。）を発注者の指示又は承諾を得ることなくこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。
(複写、複製の禁止)

第10条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された記憶媒体を発注者の指示又は承諾を得ることなく複写又は複製してはならない。
(重要情報の安全管理)

第11条 受注者は、この契約による業務を処理するため取得、作成した重要情報又は発注者から引き渡された記憶媒体に記録された重要情報を漏えい、き損及び滅失（以下「漏えい等」という。）することのないよう、当該重要情報を安全に管理しなければならない。

2 受注者は、発注者から記憶媒体の引き渡しを受けた場合は、発注者に受領書を提出する。

3 受注者は、第1項の重要情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を特定し、あらかじめ発注者に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。

4 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、第1項の重要情報を作業場所から持ち出してはならない。

5 受注者は、第1項の重要情報を運搬する場合は、その方法（以下「運搬方法」という。）を特定し、あらかじめ発注者に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとするときも、同様とする。

6 受注者は、従事者に対し、身分証明書を常時携行させ、及び事業者名を明記した名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

7 受注者は、この契約による業務を処理するために使用するパソコンや外部記録媒体（以下「パソコン等」という。）を台帳で管理するものとし、発注者が承諾した場合を除き、当該パソコン等を作業場所から持ち出してはならない。

8 受注者は、この契約による業務を処理するために、私用のパソコン等を使用してはな

らない。

- 9 受注者は、この契約による業務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他重要情報の漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。
- 10 受注者は、第1項の重要情報を、秘匿性等その内容に応じて、次の各号の定めるところにより管理しなければならない。
 - (1) 重要情報は、金庫、保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室に保管しなければならない。
 - (2) 重要情報を電子データとして保存又は持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。
 - (3) 重要情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された外部記録媒体及びそのバックアップの保管状況及び重要情報の正確性について、定期的に点検しなければならない。
 - (4) 重要情報を管理するための台帳を整備し、重要情報の受け渡し、利用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、年月日及び担当者を記録しなければならない。
- 11 受注者は、発注者が別に定める手順により、重要情報の取扱いに係る情報セキュリティ点検を定期的実施し、その結果を発注者に報告しなければならない。
- 12 受注者は、第1項の重要情報を、情報システム（パソコン等の機器を含む。）を使用して取り扱う場合（インターネット等を通じて外部と送受信等する場合を含む。）、次の各号の定める措置を講じなければならない。
 - (1) 担当者及び取り扱う重要情報データベース等の範囲を限定するために、適切なアクセス制御を行わなければならない。
 - (2) 個人データを取り扱う情報システムを使用する従業者が正当なアクセス権を有する者であることを、ユーザーID、パスワード、磁気・ICカード等により識別した結果に基づき認証しなければならない。
 - (3) 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、適切に運用しなければならない。
 - (4) 情報システムの使用に伴う個人データの漏えい等を防止するための措置を講じ、適切に運用しなければならない。

（重要情報の帰属及び返還、廃棄又は消去）

第12条 発注者から引き渡された記憶媒体に記録された重要情報のほか、この契約による業務を処理するために発注者の指定した様式により、及び発注者の名において、受注者が取得、作成、加工、複写又は複製等した重要情報は、発注者に帰属するものとする。

- 2 受注者は、委託業務完了時に、発注者の指示に基づいて、前項の重要情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。

- 3 受注者は、第1項の重要情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該重要情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 受注者は、パソコン等に記録された第1項の重要情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該重要情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 受注者は、第1項の重要情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を発注者に提出しなければならない。
- 6 受注者は、廃棄又は消去に際し、発注者から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

（漏えい等発生時の対応）

第13条 受注者は、この契約による業務の処理に関して重要情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じた場合は、当該漏えい等に係る重要情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

- 2 受注者は、前項の事態が生じた場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該事態が生じた旨を当該漏えい等に係る個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。
- 3 受注者は、発注者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該事態に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

（立入調査等）

第14条 発注者は、この契約による業務の処理に伴う重要情報の取扱いについて、特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、受注者に報告を求めること及び受注者の作業場所（再委託及び再々委託が行われている場合においては、その相手方の作業場所も含む。）を立入調査することができるものとし、受注者は発注者から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

（契約の解除）

第15条 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

- 2 受注者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、発注者にその損害の賠償を求めることはできない。

（損害賠償）

第16条 受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。